日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日

Date of Application:

2002年 8月 1日

出願番号

Application Number:

特願2002-224659

[ST.10/C]:

[JP2002-224659]

出 顏 人
Applicant(s):

太平洋工業株式会社

2002年10月25日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office



特2002-224659

【書類名】

特許願

【整理番号】

PY20021437

【提出日】

平成14年 8月 1日

【あて先】

特許庁長官 殿

【国際特許分類】

B60C 23/02

G01L 17/00

【発明者】

【住所又は居所】

岐阜県大垣市久徳町100番地 太平洋工業 株式会社

内

【氏名】

伊藤 義峰

【発明者】

【住所又は居所】 岐阜県大垣市久徳町100番地 太平洋工業 株式会社

内

【氏名】

佐伯 節廣

【特許出願人】

【識別番号】

000204033

【氏名又は名称】 太平洋工業 株式会社

【代理人】

【識別番号】 100068755

【弁理士】

【氏名又は名称】 恩田 博宣

【選任した代理人】

【識別番号】 100105957

【弁理士】

【氏名又は名称】 恩田 誠

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 002956

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9810776

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 タイヤ状態監視装置の送信機

【特許請求の範囲】

【請求項1】 車両に装着されたタイヤの内部に配置され該タイヤの状態を 計測するための各種電装品を収容するケーシングと、該タイヤが装着されたホイ ールに取り付けられるバルブステムとを備え、該タイヤの状態を示すデータを送 信するタイヤ状態監視装置の送信機であって、

前記ケーシングは、その連結部を軸として前記ホイールの外周面と略直交する 方向に回動可能に前記バルブステムに連結され、

該ケーシングの前記外周面の反対側の面にその一端が当接することにより前記 回動を規制する固定手段により前記外周面に固定されること、

を特徴とするタイヤ状態監視装置の送信機。

【請求項2】 請求項1に記載のタイヤ状態監視装置の送信機において、 前記バルブステムの端部は前記連結部を貫通し、

前記固定手段は前記端部に設けられ、前記ケーシングの該端部方向への回動を 規制すること、

を特徴とするタイヤ状態監視装置の送信機。

【請求項3】 請求項2に記載のタイヤ状態監視装置の送信機において、

前記固定手段は、前記バルブステムを前記ケーシングと対向する方向に貫通し、前記バルブステムから突出した該固定手段の一端が前記ケーシングに当接すること、

を特徴とするタイヤ状態監視装置の送信機。

【請求項4】 請求項3に記載のタイヤ状態監視装置の送信機において、 前記固定手段は、前記バルブステムから突出する長さが調整可能であること、 を特徴とするタイヤ状態監視装置の送信機。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、タイヤ状態監視装置の送信機に関し、詳しくはタイヤ空気圧に関す

る情報を車両に設けられた受信機に送信すべく、タイヤが装着されたホイールに 装着される送信機に関する。

[0002]

【従来の技術】

近年、主に走行中の安全確保の観点から、車両に装着されたタイヤの状態を車室内で確認するために、無線方式のタイヤ状態監視装置が広く普及しつつある。

[0003]

このようなタイヤ状態監視装置は、図5に示すように、車室内に設けられた受信機(図示しない)に対してタイヤ空気圧に関する情報を伝達する送信機50を備える。送信機50は、箱状をなすケーシング51とケーシング51に一体的に設けられたバルブステム52とを備える。ケーシング51内には、圧力検知素子や各信号処理素子等の回路素子が実装された電子基板(図示しない)及びこれらの回路素子に駆動電源を供給する電池(図示しない)が収納されている。そして、ケーシング51には図示しない通気孔が形成されている。

[0004]

図6に示すように、送信機50は、そのケーシング51がタイヤ61の内部空間に位置するように、タイヤホイール62のバルブ孔63に取り付けられる。バルブステム52から注入された空気が通気孔を通じてタイヤ61内に放出される

[0005]

【発明が解決しようとする課題】

ところで、送信機の軽量化を図るため、ケーシング51は樹脂材によって形成される。しかし、車両走行時、タイヤホイール62に取り付けられた送信機50には遠心力が作用する。この遠心力は、タイヤホイール62の径、タイヤ61の外径、車両の走行速度に対応し、例えば時速300kmにおいて約1500Gになる。この遠心力は、送信機50のケーシング51をタイヤホイール62から遠ざかる方向へ変形させるように作用する。その結果、ケーシング51とバルブステム52とが一体的に構成された従来の送信機50では、ケーシング51が自身の弾性力に抗して変形すると、ケーシング51内に収容されている電子基板に応

力が生じて、機械的なストレスに起因する電気的な接続不良等の不具合が発生する虞がある。

[0006]

また、タイヤ61をタイヤホイール62に対して着脱する場合には、図6に示すようにタイヤ61のビード部61aが送信機50のケーシング51上を通過する。このとき、送信機50のケーシング51は、タイヤ61のビード部61aによってタイヤホイール62側へ圧迫される。特に、タイヤホイール62の回転軸と、タイヤホイール62のバルブ孔63の中心軸とのなす角度(以下、バルブ孔63の形成角)が大きい場合には、ケーシング51がタイヤホイール62のドロップセンタ部62aから離間する。この場合、タイヤ61のビード部61aが送信機50のケーシング51上をスムーズに通過し難くなるとともに、ビード部61aによるケーシング51に対する圧迫力の程度が大きくなり、ケーシング51内に収容されている電子基板に不具合が発生する確率が高くなる。

[0007]

従来、このような不具合を防止するために、常にケーシング51がタイヤホイール62のドロップセンタ部62aと接触しないように、予めケーシング51とバルブステム52との傾き角度をバルブ孔63の形成角以上となるように送信機50を形成していた。

[0008]

しかし、タイヤホイール62のバルブ孔63は、タイヤホイール62の回転軸に対して所定の範囲の角度(15度~25度)で形成されており、バルブ孔63の位置にもバラツキがある。更に、タイヤホイール62のドロップセンタ部62aに対するリム62bの傾きは、デザイン上の観点等から製品毎にまちまちである。そのため、ケーシング51とバルブステム52とが一体的に成形された従来の送信機50で最適な取付状態を確保するためには、製品毎に最適化されたケーシング51とバルブステム52との傾き角度を有する送信機50を形成する必要があり、製造コストを増大させる一因となっていた。

[0009]

本発明は上記問題点を解決するためになされたものであって、その目的は、容

易に最適な取付状態を確保することができる、タイヤ状態監視装置の送信機を提供することにある。

[0010]

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するため、請求項1に記載の発明では、車両に装着されたタイヤの内部に配置され該タイヤの状態を計測するための各種電装品を収容するケーシングと、該タイヤが装着されたホイールに取り付けられるバルブステムとを備え、該タイヤの状態を示すデータを送信するタイヤ状態監視装置の送信機であって、前記ケーシングは、その連結部を軸として前記ホイールの外周面と略直交する方向に回動可能に前記バルブステムに連結され、該ケーシングの前記外周面の反対側の面にその一端が当接することにより前記回動を規制する固定手段により前記外周面に固定される。

[0011]

従って、請求項1に記載の発明によれば、前記ケーシングが回動することにより、前記バルブステムとの傾き角度が可変し、前記ケーシングは、前記固定手段により前記外周面に固定される。そのため、タイヤ着脱時にもビード部が接触し難く、接触時であっても突発的な衝撃が加わり難い。更に、固定手段に一端が当接するため遠心力によるケーシングの変形が起こり難い。

[0012]

また、請求項2に記載の発明では、前記バルブステムの端部は前記連結部を貫通し、前記固定手段は前記端部に設けられ、前記ケーシングの該端部方向への回動を規制する。

[0013]

従って、請求項2に記載の発明によれば、前記ケーシングと前記バルブステム との傾き角度が一方向で規制される。そのため、取り付けが容易になる。

また、請求項3に記載の発明では、前記固定手段は、前記バルブステムを前記 ケーシングと対向する方向に貫通し、前記バルブステムから突出した該固定手段 の一端が前記ケーシング当接にする。

[0014]

従って、請求項3に記載の発明によれば、全体的に小型化が図られるため、タイヤのビード部が接触し難い。

また、請求項4に記載の発明によれば、前記固定手段は、前記バルブステムから突出する長さが調整可能である。

[0015]

従って、請求項4に記載の発明によれば、前記ケーシングと前記バルブステム との傾き角度の設定が容易になる。

[0016]

【発明の実施の形態】

以下、本発明を具体化した一実施の形態を図1~図4に従って説明する。

図1に示すように、タイヤ状態監視装置は、車両1の4つのタイヤ2が装着されるタイヤホイール(図示せず)にそれぞれ設けられる4つの送信機3と、車両1の車体に設けられる1つの受信機4とを備える。各送信機3は、対応するタイヤ2の状態、すなわち内部空気圧及び内部温度を計測して、その計測された状態を示すデータを受信機4に対して無線送信する。受信機4は、受信データに基づき、車室内に設けられた表示器(図示せず)に圧力情報及び温度情報を表示させる。

[0017]

図3及び図4に示すように、各送信機3は、タイヤ2の内部に配置されるケーシング10と、ホイール5のリム5aに形成されたバルブ孔7に取り付けられるバルブステム11とを備える。

[0018]

ケーシング10は、箱状をなし、本実施形態では、熱可塑性樹脂により成形されている。ケーシング10内には、圧力センサ、温度センサ、信号処理装置及び 電池等の各種電装品が実装された電子基板12が収容されている。

[0019]

ケーシング10は、その一面がホイール5の外周面の一部であるドロップセンタ部5bに沿うようにホイール5の内部側に配設されており、前記ドロップセンタ部5b側の面(図において下側)に形成された1つの突部10aが当該ドロッ

プセンタ部 5 bに当接している。尚、以下説明のため、蓋 1 3 側の面をケーシング 1 0 の下面とし、反対側の面(図において上側)を上面とする。

[0020]

ケーシング10は、その下面に開口部を有し、前記電子基板12は、当該開口部からケーシング10内に配設される。そして、当該開口部は、蓋13により塞がれている。

[0021]

バルブステム11は、ホイールに形成された前記バルブ孔7を通じて外部に延 びている。バルブステム11の基端部には、フランジ15が形成され、このフラ ンジ15に密着するようにグロメット16が装着されている。なお、本実施形態 では、密着性を高めるため、ゴム製のグロメット16が使用されている。

[0022]

バルブステム11の軸方向の中間部には、バルブナット17が取り外し可能に 螺着されている。さらに、バルブステム11の先端には、樹脂製又は金属製のバ ルブキャップ18が取り外し可能に螺着されている。即ち、バルブキャップ18 及びバルブナット17を取り外した状態で、バルブステム11を前記リム5aの ホイール5内側からバルブ孔7に挿通するとともに、バルブナット17をホイー ル5の外側からバルブステム11に螺着することによって、バルブステム11は ホイール5のバルブ孔7に取り付けられる。

[0023]

ケーシング10とバルブステム11とは、連結部20によりお互いがなす角度 を調節可能に連結されている。連結部20は、前記リム5a側の端部に当該リム 5aに沿うように立設された連結壁21と、バルブステム11に形成された摺動 面11aと係止リング22とバネ23とを有している。

[0024]

連結壁21のリム5a側の面には、その内面がリム5aに沿う方向(タイヤの径方向)に沿って延びる滑らかな部分曲面をなす凹部25が形成されている。そして、凹部25の中心部には、挿通孔26が形成されており、挿通孔26は、リム5aに沿う方向に沿って細長く延設されている。

[0025]

前記摺動面11aは、バルブステム11の前記フランジ15よりもホイール5内部側に前記凹部25側に向かって凸となるように形成されている。摺動面11aは、前記リム5aと並行する方向に沿って延びる滑らかな部分曲面を有し、その形状は、凹部25の内面の形状と略同一となるように形成されている。そして、凹部25の内面が当該摺動面11a上を摺動することにより、ケーシング10は、ほぼバルブステム11の軸と前記フランジ15の延長線との交点である回動中心〇を中心として前記挿通孔26の長手方向に回動可能となっている。即ち、ケーシング10とバルブステム11とは、ケーシング10が前記回動中心〇を中心に回動することにより、ケーシング10とバルブステム11との傾き角度が可変可能に連結されている。

[0026]

そして、当該摺動面11aからは、バルブステム11の他の部分よりも細く形成された挿入部27が延伸されている。挿入部27は、前記摺動面11aが前記連結壁21に形成された凹部25内面と当接するように前記挿通孔26に挿通されている。

[0027]

挿入部27には、係止リング22が嵌設されており、当該係止リング22と連結部20との間にはバネ23が配設されている。そして、バネ23は、係止リング22と連結部20とを互いに遠ざける方向に付勢している。即ち、ケーシング10は、バネ23の弾性力によって、その連結部20に形成された凹部25の内面がバルブステム11の摺動面11aに押し付けられるようにバルブステム11と連結されている。

[0028]

尚、挿通孔26の幅は、挿入部27の直径と略同一に形成されており、挿通孔26の長手方向以外の回動及び移動は規制されている。また、前記摺動面11a及び凹部25は、ともに挿通孔26の長手方向に沿って曲面をなすため、挿入部27のその軸を中心とした回転も規制されている。

[0029]

また、送信機3には、固定部30が設けられている。固定部30は、ケーシング10とバルブステム11がなす角度を固定する。詳しくは、ケーシング10の回動を規制するために設けられている。固定部30は、ケーシング10の上面に形成された斜面31と、当該斜面31に設けられた金属板32と、固定手段としてのボルト35とを有している。斜面31は、ケーシング10の上面に当該上面の中心部近傍から前記連結部20に向かって低くなるように傾斜して形成されている。そして、斜面31は、金属板32によって被覆されている。

[0030]

本実施形態では、ボルト35は、六角穴付きボルトであり、当該ボルト35は、挿入部27の先端部近傍に形成された螺子孔36に螺挿されている。螺子孔36は、螺挿されたボルト35の先端部35aがケーシング10の上面に対向するように形成されており、挿入部27を貫通し突出した先端部35aが、ケーシング10の上面の当該先端部35aと対向する位置に形成された前記斜面31に当接している。これにより、ケーシング10は、リム5a方向への回動が規制され、ケーシング10の前記突部10aがドロップセンタ部5bに当接した状態が保持されている。尚、本実施形態においては、ボルト35の先端部35aは先端側に凸となる円錐状に形成されている。そして、その側断面は鋭角をなす。

[0031]

斜面31の近傍には、当該斜面31を挟むように一対の保護壁37が立設されている。これら保護壁37は、連結部20側の端部から反対側の端部へ向かって延設されている(図2参照)。これら保護壁37は、タイヤ2のビード部が固定部30に引っかからないような形状で形成されている。

[0032]

バルブステム11内には、軸方向に沿ってエア導入孔38が形成されており、特に図示はしないが、このエア導入孔38には、バルブコアが嵌合されている。そして、前記挿入部27には、前記エア導入孔38に連通する貫通孔39が形成されている。即ち、エア導入孔38及び挿入部27の貫通孔39を通じて、タイヤ2の内部にエアが注入される。

[0033]

以上記述したように、本実施の形態によれば、以下の作用・効果を奏する。

(1) バルブステム11の挿入部27をケーシング10の連結壁21にリム5 aに沿う方向に細長く形成した挿通孔26に挿入することとした。挿通孔26の幅は挿入部27の直径と略同一に形成することとし、バルブステム11の摺動面11aの形状と、凹部25の内面の形状は、略同一の滑らかな曲面となるように形成した。そして、挿入部27に配設したバネ23の弾性力により、凹部25の内面がバルブステム11の摺動面11aに押し付けられるように、ケーシング10とバルブステム11とが連結される構成とした。

[0034]

これにより、凹部25の内面が当該摺動面11a上を摺動することにより、ケーシング10は、回動中心Oを中心として挿通孔26の長手方向に回動するので、ケーシング10とバルブステム11との傾き角度が可変する。

[0035]

その結果、図3に示すようなドロップセンタ部5bとリム5aとがほぼ直交するような形状のホイール5でも、図4に示すようなドロップセンタ部5bに対しリム5aの傾きが大きい形状のホイール5であっても、容易に最適な取付状態を確保することができる。

[0036]

具体的には、図3に示すようにバルブ孔7の形成角 θ 1が小さいホイール5では、ケーシング10とバルブステム11との傾き角度 θ 2を小さくするようにケーシング10を回動させる。また、図4に示すようにバルブ孔7の形成角 θ 3が大きいホイール5では、ケーシング10とバルブステム11との傾き角度 θ 4を大きくするようにケーシング10を回動させる。このように、ケーシング10とバルブステム11との傾き角度を可変させることで、ホイール5の形状に合わせて常に最適な取付状態を容易に確保することができる。

[0037]

(2) ケーシング10は、その一面がホイール5のドロップセンタ部5bに沿 うようにホイール5の内部側に配設し、ケーシング10の下面に形成された突部 10aが当該ドロップセンタ部5bに当接することとした。そのため、タイヤ2 をホイール5に対して着脱する場合にも、ケーシング10にタイヤ2のビード部が接触し難い。また、タイヤ2のビード部が接触し、ケーシング10がドロップセンタ部5b側へ圧迫される場合でも、ケーシング10とドロップセンタ部5bとは、予め当接しているので、突発的な衝撃が加わることを回避することができる。

[0038]

(3)ケーシング10の上面には、その中心部近傍から連結部20に向かって低くなるように傾斜する斜面31を形成した。挿入部27の先端部近傍には、螺子孔36を形成しボルト35を螺挿することとし、挿入部27を貫通し突出したボルト35の先端部35aが、ケーシング10の上面の当該先端部35aと対向する位置に形成された前記斜面31に当接する構成とした。

[0039]

これにより、ボルト35を締め付けることで、その先端部35aが挿入部27から突出し、ケーシング10は、当該先端部35aによりリム5a方向への回動が規制されて、ドロップセンタ部5bに押し付けられるように固定される。

[0040]

詳述すると、図3に示すように、ケーシング10をドロップセンタ部5bに沿って配設した場合に前記傾き角度 θ 2 が小さいホイール5では、前記先端部35 a が少し突出する程度にボルト35を締め付けることで、ケーシング10は、ドロップセンタ部5bに押し付けられ固定される。また、図4に示すようにケーシング10とバルブステム11との傾き角度 θ 4 が大きくなるホイール5の場合には、ボルト35の先端部35aの突出量を大きくすることで、ケーシング10は、ドロップセンタ部5bに押し付けられ固定される。この場合、前記傾き角度 θ 4 が大きいため、ボルト35は、ケーシング10に対し前記連結部20方向に傾いた状態となる。しかし、その先端部35aが当接する前記斜面31は、前記連結部20に向かって低くなるように傾斜しているため、先端部35aは、斜面31の上側に当接することにより略直交に当接することができる。また、先端部35aが斜面31を押し付けることにより、先端部35aは、斜面31の下側へ移動しようとする。このとき、ケーシング10には、ドロップセンタ部5b側へ押

圧する力が働く。

[0041]

その結果、ケーシング10は、ボルト35に押し付けられるようにホイール5のドロップセンタ部5bに沿って確実に固定されるので、車両走行時に作用する遠心力によるケーシング10の変形を防止することができる。従って、ケーシング10の変形に伴う電子基板12に加わる応力が緩和されるので、機械的なストレスに起因する不具合の発生を回避することができる。

[0042]

(4) 斜面31は、金属板32によって被覆されることとした。そのため、遠心力やタイヤビード部の接触により、ケーシング10に外力が加わっても、ボルト35の先端部35a及び斜面31には、クリープや変形等は発生しない。その結果、常に確実な固定状態が保持される。

[0043]

(5) 斜面31の近傍には、当該斜面31を挟むように一対の保護壁37を立設し、これら保護壁37を、連結部20側の端部から反対側の端部へ向かって延設することとした。その結果、タイヤビード部の接触からバルブステム11の挿入部27やボルト35を保護することができる。

[0044]

尚、前記実施形態は、以下の態様に変更してもよい。

・送信機3に温度センサを設け、空気圧データ及びタイヤ2内の温度データを タイヤの状態を示すデータとして送信機3から無線送信する構成にしてもよい。

[0045]

・車両としては、4輪の車両に限らず、2輪の自転車やオートバイ、多輪のバスや被牽引車、またはタイヤを装備する産業車両(例えばフォークリフト)等に、前記実施形態を適用しても良い。なお、被牽引車に前記実施形態を適用する場合には、受信機4や表示器を牽引車に設置することは言うまでもない。

[0046]

・本実施形態では、ケーシング10の上面には、斜面31を形成してボルト3 5の先端部35aを当該斜面31に当接させる構成とした。しかし、これに限ら ず、先端部35aが常に直交するように当接可能な曲面を形成することとしても よい。このような構成とすれば、より良好な固定状態を確保することができる。

[0047]

・本実施形態では、ボルト 3 5 を締め付けることで、その先端部 3 5 a がケーシング 1 0 上面の斜面 3 1 と当接し、当該ケーシング 1 0 をドロップセンタ部 5 b に押し付けるように固定することとした。しかし、これに限らず、螺子孔 3 6 ではなく貫通孔とし、当該貫通孔を貫通する押圧部材を設け、当該押圧部材に弾性部材を配設する。そして、当該押圧部材を当該押圧部材の先端がケーシング 1 0 方向に突出する方向に付勢することとしてもよい。このような構成とすれば、弾性部材の弾性力によりケーシング 1 0 は、ドロップセンタ部 5 b に押し付けられるので螺子締めによる調整が不要となり、より容易に最適な取付状態を確保することができる。更に、タイヤ2 が回転し、当該回転に伴う遠心力が前記弾性力を上回ることによりケーシング 1 0 はドロップセンタ部 5 b から離脱する。これにより、送信機 3 が計測データを受信機 4 に無線送信する場合のホイール 5 の影響が低減される。その結果、良好な通信状態を確保することが可能な最適な取付状態を容易に確保することができる。

[0048]

- ・本実施形態では、ボルト35として六角穴付きボルトを用いたが、これに限らず、螺子や通常のボルト等を用いてもよい。
- ・また、本実施形態では、ボルト35が挿入部27を貫通し、その突出量を変更することによりケーシング10とバルブステム11の角度を決める構成とした。しかし、必ずしも挿入部27を貫通する必要は無く、挿入部27と前記斜面31との距離を調節可能とするものであれば、挿入部27に内蔵されるものであっても、挿入部27に取着されるものであってもよい。

[0049]

・本実施形態では、挿入部27を挿通孔26に挿入し、係止リング22とバネ23によりケーシング10とバルブステム11を連結した。しかし、これに限らず、連結部20として互いに対向する一対の板状部材を設け、前記挿入部27をこれらの板状部材の間に配設し、連結部20及び挿入部27を貫通する回動軸に

よりケーシング10を軸支する構成としてよい。

[0050]

・本実施形態では、斜面31は、金属板32によって被覆されることとしたが 、金属等で被覆されなくともよい。

さらに、上記実施形態より把握される技術的思想について、以下にそれらの効果と共に記載する。

[0051]

(1)請求項4に記載のタイヤ状態監視装置の送信機において、前記バルブステムの端部には貫通孔が形成され、該貫通孔及び前記固定手段には螺子山が螺刻され、前記固定手段は、該貫通孔に螺入されること、を特徴とするタイヤ状態監視装置の送信機。

[0052]

- (2)前記(1)に記載のタイヤ状態監視装置の送信機において、前記固定手 段は、ボルトであることを特徴とするタイヤ状態監視装置の送信機。
- (3) 請求項1~請求項4及び前記(1)~(2)のうちの何れか1つに記載のタイヤ状態監視装置の送信機において、前記ケーシングの前記設置面と反対側の面には斜面が形成され、前記固定手段は、該斜面に当接すること、を特徴とするタイヤ状態監視装置の送信機。

[0053]

(4) 前記(3) に記載のタイヤ状態監視装置の送信機において、前記斜面は、前記連結部に向かって低くなるように傾斜していること、を特徴とするタイヤ 状態監視装置の送信機。

[0054]

(5)前記(3)又は(4)に記載のタイヤ状態監視装置の送信機において、 前記斜面は、金属により被覆されていること、を特徴とするタイヤ状態監視装置 の送信機。

[0055]

【発明の効果】

以上詳述したように、本発明によれば、容易に最適な取付状態を確保すること

が可能な、タイヤ状態監視装置の送信機を提供することができる。

【図面の簡単な説明】

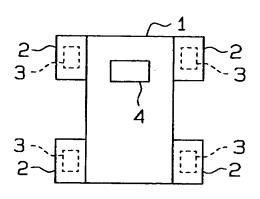
- 【図1】 本実施形態のタイヤ状態監視装置を搭載した車両を示す概略図。
- 【図2】 送信機の構造の構造を示す上面図
- 【図3】 ホイールに取り付けた送信機の側断面図。
- 【図4】 同じくホイールに取り付けた送信機の側断面図。
- 【図5】 従来の送信機の構造を示す上面図。
- 【図6】 タイヤをタイヤホイールに装着する時の説明図。

【符号の説明】

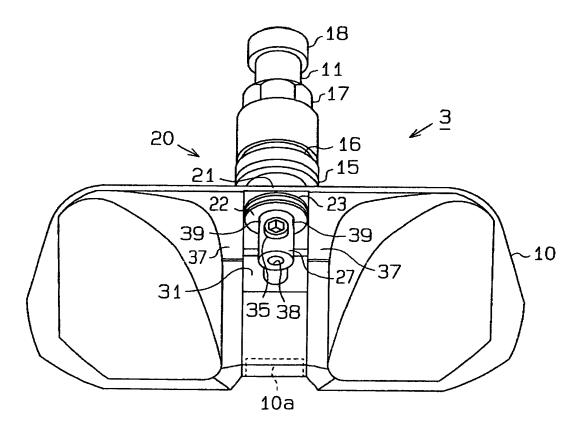
2 … タイヤ、3 … 送信機、5 … ホイール、5 b … ドロップセンタ部、10 … ケーシング、10 a … 突部、11 … バルブステム、11 a … 摺動面、20 … 連結部、21 … 連結壁、22 … 係止リング、23 … バネ、25 … 凹部、26 … 挿通孔、27 … 挿入部、30 … 固定部、31 … 斜面、35 … ボルト、36 … 螺子孔。

【書類名】 図面

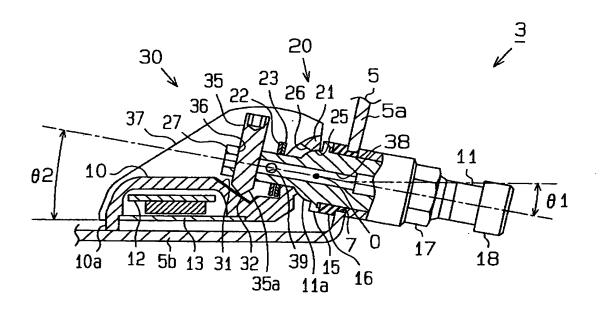
【図1】



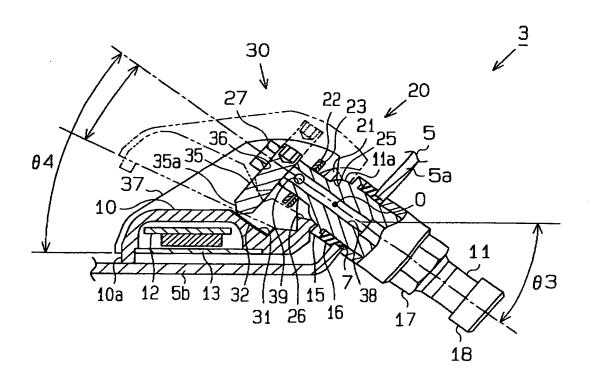
【図2】



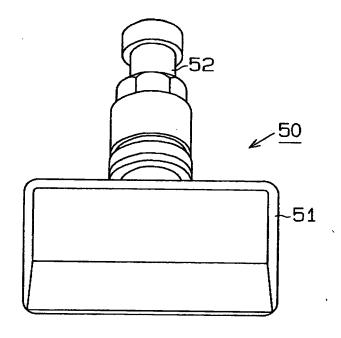
【図3】



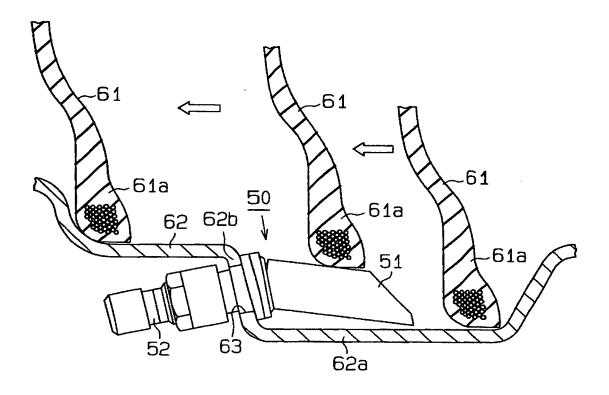
【図4】



【図5】



【図6】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 容易に最適な取付状態を確保することが可能なタイヤ状態監視装置の 送信機を提供すること。

【解決手段】 ケーシング10の連結壁21の挿通孔26にバルブステム11の挿入部27を挿入し、ケーシング10が回動中心Oを軸に回動可能となるようにケーシング10とバルブステム11とを連結する。ケーシング10は、その突部10aがドロップセンタ部5bに当接するようにホイール5の内部側に配設される。そして、前記挿入部27の螺子孔36に螺挿され当該挿入部27から突出したボルト35の先端部35aが、ケーシング10の上面に形成された斜面31に当接することにより回動が規制され、ケーシング10は、回動が規制されドロップセンタ部5bに固定される。

【選択図】 図4

出願人履歷情報

識別番号

[000204033]

1. 変更年月日 1990年 8月27日

[変更理由] 新規登録

住 所 岐阜県大垣市久徳町100番地 氏 名 太平洋工業株式会社